

### 3. 歳入の状況

#### 1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

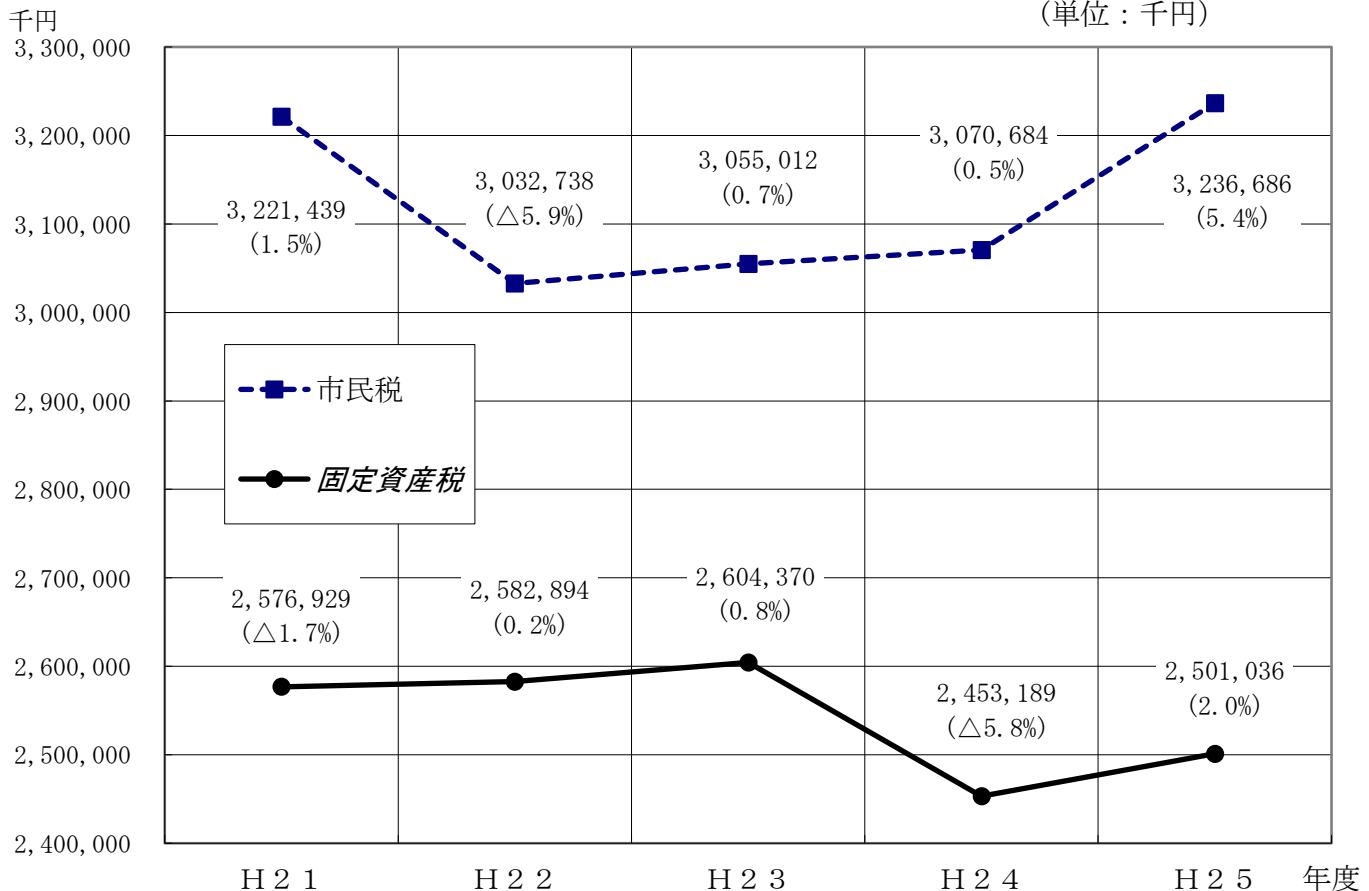
税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,735,164	2,917,416	2,879,403	0	38,013	98.7%	98.6%	
		滞納繰越分	31,455	179,586	34,827	7,953	136,806	19.4%	19.4%	
	法人	現年課税分	357,580	357,915	357,283	0	632	99.8%	99.8%	
		滞納繰越分	739	3,577	62	387	3,128	1.7%	29.1%	
固定資産税			2,490,164	2,541,815	2,501,036	0	40,779	98.4%	98.2%	
			40,173	238,715	41,440	6,033	191,242	17.4%	19.4%	
軽自動車税			94,276	100,082	96,921	0	3,161	96.8%	96.4%	
			2,589	14,306	2,694	1,543	10,069	18.8%	17.7%	
市たばこ税			589,500	503,451	503,451	0	0	100.0%	100.0%	
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
			1	11,954	0	0	11,954	0.0%	0.0%	
入湯税			1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
計			現年課税分	6,266,685	6,420,679	6,338,094	0	82,585	98.7%	98.6%
			滞納繰越分	74,957	(436,184)	(79,023)	(15,916)	(341,245)	(18.1%)	(19.5%)
			計	6,341,642	6,868,817	6,417,117	15,916	435,784	93.4%	92.8%

※ ( ) 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。

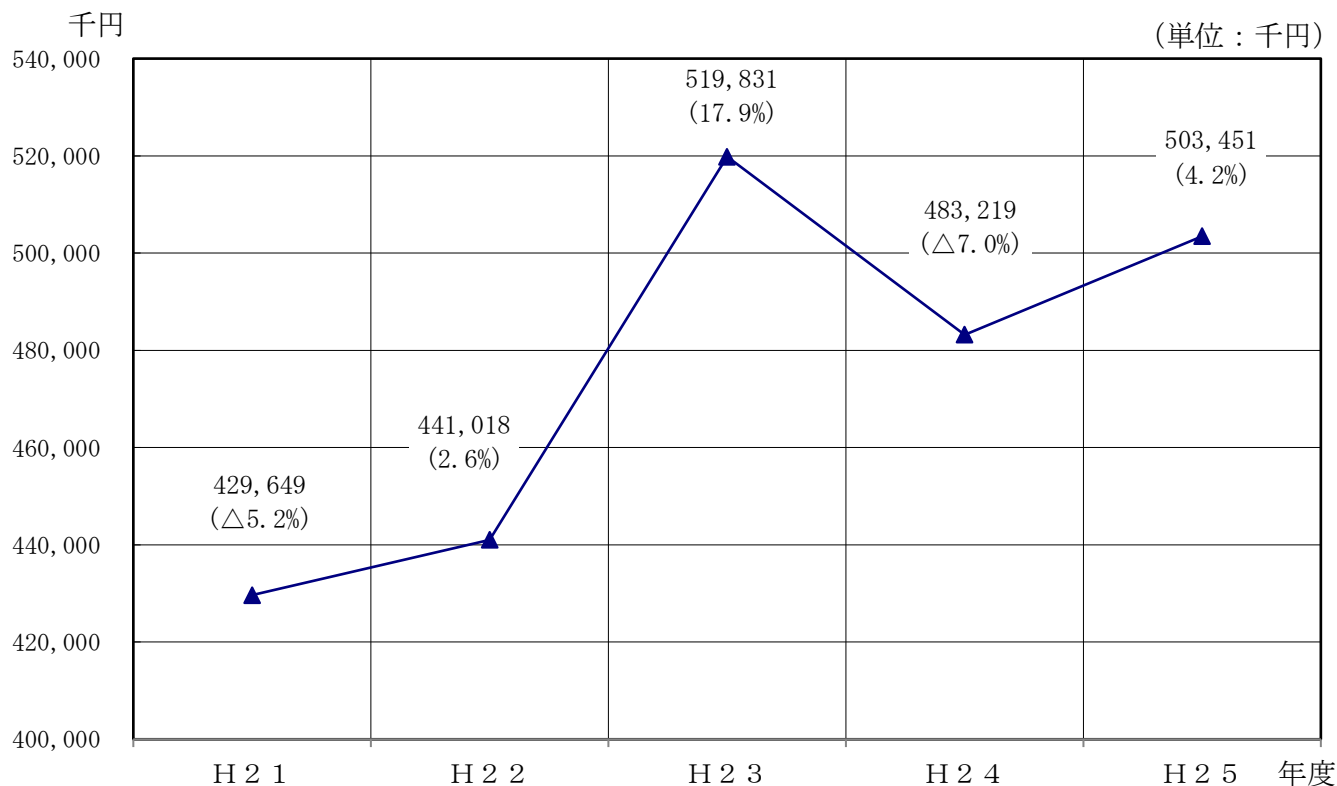
(単位：千円)



(注) 現年度課税分のみ推移である。

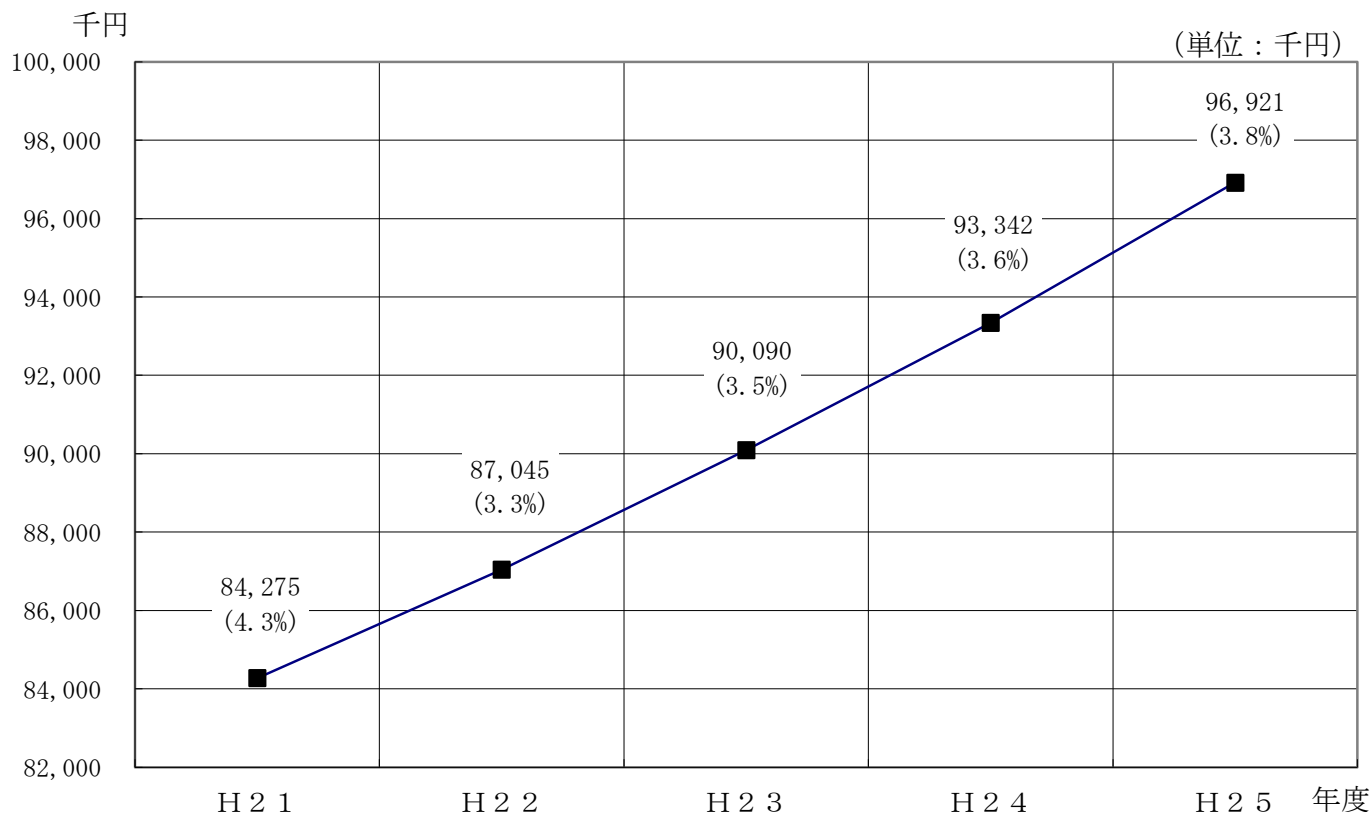
( ) は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。  
 ( ) は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみの推移である。  
 ( ) は、対前年度伸率である。

## 2 款 地方譲与税

### 1 項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	170,445	161,469	△ 5.3	161,114	△ 0.2	146,368	△ 9.2	139,271	△ 4.8

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の1/3に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

### 2 項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	63,764	67,343	5.6	62,077	△ 7.8	61,958	△ 0.2	61,269	△ 1.1

※21年度は地方道路譲与税+地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

### 3 項 地方道路譲与税 (単位：円)

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度
決算額	162 円	275 円	287 円	0 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

## 3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	29,256	28,002	△ 4.3	20,608	△ 26.4	17,264	△ 16.2	16,740	△ 3.0

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

## 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	8,473	11,107	31.1	12,887	16.0	13,389	3.9	27,765	107.4

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	4,736	3,821	△ 19.3	3,191	△ 16.5	3,451	8.1	41,728	1109.2

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	454,456	453,675	△ 0.2	452,065	△ 0.4	454,047	0.4	450,178	△ 0.9

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を県が精算を行った後の金額の1/2に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	16,575	15,801	△ 4.7	16,289	3.1	16,645	2.2	16,249	△ 2.4

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	83,136	62,255	△ 25.1	56,598	△ 9.1	75,376	33.2	67,766	△ 10.1

自動車取得税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第699条の規定により、県が課した自動車取得税に95%を乗じて得た額の7/10に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

## 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	7,179	7,273	1.3	8,178	12.4	9,184	12.3	8,726	△ 5.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	91,217	110,460	21.1	96,241	△ 12.9	37,335	△ 61.2	37,879	1.5

※平成24年度以降は、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん特例交付金のみ

(児童手当及び子ども手当特例交付金)

児童手当制度拡充並びに子ども手当の創設に伴い、増大した費用の状況を勘案して、各市町村の対象子ども数で按分した額が交付される。

(減収補てん特例交付金)

住宅借入金等特別税額控除において、地方公共団体の減収分を補てんするため、減収補てん特例交付金が交付される。

また、自動車取得税における低燃費車・低公害車等を対象とする税率軽減措置の実施に伴う自動車取得税交付金の減収による地方公共団体の減収分の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金が交付される。

なお、平成24年度以降の児童手当及び子ども手当特例交付金及び自動車取得税に係る減収補てん特例交付金は、年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分で対応することとされたため交付されていない。

## 1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
基準財政需要額	8,633,008	8,636,755	0.0	8,910,934	3.2	8,897,622	△ 0.1	8,821,203	△ 0.9
基準財政収入額	5,652,048	5,447,104	△ 3.6	5,515,313	1.3	5,495,582	△ 0.4	5,472,883	△ 0.4
交付税基準額	2,980,960	3,189,651	7.0	3,395,621	6.5	3,402,040	0.2	3,348,320	△ 1.6
普通交付税交付額	2,962,619	3,179,679	7.3	3,395,027	6.8	3,402,040	0.2	3,353,344	△ 1.4
特別交付税交付額	605,385	638,977	5.5	616,440	△ 3.5	650,547	5.5	631,508	△ 2.9
合 計	3,568,004	3,818,656	7.0	4,011,467	5.0	4,052,587	1.0	3,984,852	△ 1.7

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税、酒税の32%及び法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を地方団体に交付されたものである。

## 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	21年度	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率
決算額	12,259	11,705	△ 4.5	11,643	△ 0.5	12,134	4.2	11,857	△ 2.3

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口を基礎として算定し、交付される。

## 1 3 款 分担金及び負担金

### 1 項 負担金

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1 目 民生費負担金		
社会福祉費負担金	9,537	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
児童福祉費負担金	324,026	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
合 計	333,563	

### 2 項 分担金

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金		
上水道費分担金	1,775	上水道配水管布設分担金
合 計	1,775	

## 1 4 款 使用料及び手数料

### 1 項 使用料

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1 目 総務使用料	545	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
2 目 民生使用料		
隣保館等使用料	14	隣保館及び集会所の会議室
人権教育啓発センター使用料	39	
高齢者社会活動支援センター使用料	37	
行政財産目的外使用料	93	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
3 目 衛生使用料		
保健衛生使用料	84,646	
葬斎場使用料	23,455	【市内】489件【大刀洗】147件【市外】27件
施設使用料	8,308	総合保健福祉センター使用料
	52,883	温泉施設使用料
行政財産目的外使用料	301	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
衛生使用料	18	パークタウン汚水処理施設使用料

4目 農林水産使用料	農業総務使用料	2	宝満ふれあいセンター使用料
5目 土木使用料	公園使用料	183	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	43,618	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	3,472	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	7,270	道路占用料
6目 教育使用料	幼稚園使用料	10,849	市立幼稚園の入園料及び授業料
	体育施設使用料	17,170	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	80	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	9,857	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	公民館等使用料	6,871	校区公民館、のぞみがおか生楽館
	学校施設使用料	143	のぞみが丘小施設（社会教育関係）
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	11	
	教育センター使用料	28	
	生涯学習センター使用料	5,034	
	行政財産目的外使用料	1,901	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合 計		192,182	

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 総務手数料	徴税手数料	1,855	督促手数料 1,469
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 91
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 295
	総務管理手数料	3,956	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 987 戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,969
2目 衛生手数料	清掃手数料	149,550	ごみ処理、廃棄物処理許可更新手数料等
	衛生手数料	1,884	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	735	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	159	農業委員会耕作証明等手数料
合 計		158,139	

区 分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	473	91	1,371	295
	戸籍謄抄本等	206	93	732	329
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,719	516	5,219	1,566
	印鑑証明	1,295	378	3,718	1,074
	計	3,693	1,078	11,040	3,264

3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説 明
1目 証紙収入	24,039	戸籍住民基本台帳手数料 19,725
		納税証明等 3,724
		仮ナンバー手数料 442
		その他手数料 148

(内訳)  
戸籍住民基本台帳手数料

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)
戸籍謄抄本等	11,888	6,572
住民票謄抄本等	24,519	7,356
印鑑登録、印鑑証明	17,084	5,125
その他身分証明等	2,087	672
計	55,578	19,725

# 1 5 款 国庫支出金

## 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	380,577	
	補装具負担金	6,500	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害福祉サービス費負担金	342,792	知的障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(更生医療)費負担金	18,983	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害児施設給付費負担金	11,551	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	障害者医療(育成医療)費負担金	751	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	保険基盤安定負担金	17,133	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
	福祉手当負担金	12,581	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童福祉費負担金	258,656	
	私立保育所運営費負担金	256,087	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
	児童入所施設運営費負担金	2,569	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したもの
	児童扶養手当給付費負担金	67,297	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したもの
	生活保護費負担金(過年度精算分を含む)	426,945	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したもの
	児童手当負担金	658,588	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したもの
	未熟児養育医療費負担金	753	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したもの
	合計	1,822,530	

## 2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1 目 民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	30,063	地域福祉ネットワーク事業補助金 3,000 地域生活支援事業費補助金 25,751 障害者虐待防止対策支援事業補助金 112 障害者自立支援給付支払等システム改修補助金 1,200
	生活保護費補助金	6,521	セーフティネット支援対策等事業費補助金
	災害救助費補助金	19,845	防災情報通信設備整備事業交付金 19,845
2 目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	2,113	合併処理浄化槽設置整備事業交付金
	健康増進事業費補助金	3,091	疾病予防対策費等補助金
3 目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	171,616	社会資本整備総合交付金(地活交付金) 158,725 社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分) 12,891
	住宅費補助金	14,527	社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分) 11,999 社会資本整備総合交付金(改修分) 2,528
	都市計画費補助金	1,000	街路交通調査費補助金
4 目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	42,545	特別支援教育就学奨励費補助金 425 理科教育等設備整備費補助金 502 学校施設環境改善交付金 41,618
	中学校費補助金	775	特別支援教育就学奨励費補助金 177 理科教育等設備整備費補助金 598
	幼稚園費補助金	14,651	公立幼稚園就園奨励費補助金 72 私立幼稚園就園奨励費補助金 14,579
	社会教育費補助金	38,597	史跡等購入費補助金 30,170 遺跡発掘調査費補助金 5,477 保存活用整備事業費補助金 2,950
	保健体育費補助金	18,136	社会資本整備総合交付金(アスベスト除去)
5 目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	123,584	地域の元気臨時交付金
6 目 農林水産業費国庫補助金	農業基盤整備促進事業費補助金	105,000	農業基盤整備促進事業費補助金
7 目 商工費国庫補助金	商工費国庫補助金	2,563	社会資本整備総合交付金(効果促進事業分)
	合計	594,627	

## 3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	330	中長期在留者居住地届出等事務委託金 280
			自衛官募集事務委託金 50
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	11,531	基礎年金等事務交付金
	児童福祉費委託金	160	特別児童扶養手当事務委託金
3目 土木費委託金	河川費委託金	844	水門等操作委託金
4目 教育費委託金	教育費委託金	410	コミュニティ・スクール調査研究事業委託金
合計		13,275	

## 16款 県支出金

## 1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	190,312	民生委員推薦会経費負担金 24
			障害福祉サービス費負担金 171,396
			補装具費負担金 3,250
			障害者医療（更生医療）費負担金 9,491
			障害児施設給付費負担金 5,775
			障害者医療（育成医療）費負担金 376
	保険基盤安定負担金	207,413	保険基盤安定負担金（国保分） 120,352
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金 87,061
	児童福祉費負担金	129,328	私立保育所運営費負担金 128,044
			児童入所施設運営費負担金 1,284
児童手当負担金	146,723		
生活保護費負担金	33,584		
未熟児養育医療費負担金	442		
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	597	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金 2
			環境部関係権限委譲事務交付金 14
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務移譲交付金 91
			液化石油ガス設備工事届出事務移譲交付金 6
			屋外広告物の掲出許可・除去等事務移譲交付金 345
			県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 25
			福祉課・県事務移譲交付金 89
			公的個人認証業務事務移譲交付金 8
			文化財課・県事務移譲交付金 16
子育て支援課・県事務移譲交付金 1			
合計		708,399	

## 2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	28	土地対策費交付金
	国土調査費補助金	6,288	
	総務管理費補助金	6,571	福岡県緊急雇用創出事業補助金 17
生活交通確保対策補助金 6,554			



2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	15,936	遺家族等援護事務交付金	18
			身障者扶養共済掛金補助金	62
			地域生活支援事業費補助金	12,875
			地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	482
			福岡県緊急雇用創出事業補助金	2,499
	老人福祉費補助金	2,057	老人クラブ社会活動等事業補助金	1,907
			小郡市すみよか事業補助金	150
	児童福祉費補助金	90,602	放課後児童健全育成事業費補助金	33,660
			母子家庭等日常生活支援事業費補助金	112
			母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業費補助金	90
			母子家庭高等技能訓練促進給付金支給事業費補助金	4,044
			児童厚生施設等整備費補助金	134
			保育対策等促進事業費補助金	13,065
			子育て応援基金事業補助金	17,737
			福岡県緊急雇用創出事業補助金	2,147
			福岡県保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	17,713
	重度障害者医療費補助金	56,017	家庭支援推進保育事業費補助金	1,900
			重度障害者医療費補助金	55,696
			重度障害者医療事務費補助金	291
	乳幼児医療費補助金	51,484	重度障害者医療費補助金(過年度分)	30
乳幼児医療費補助金			49,426	
乳幼児医療事務費補助金			1,863	
ひとり親家庭等医療費補助金	15,336	乳幼児医療費補助金(過年度分)	195	
		ひとり親家庭等医療費補助金	15,033	
同和対策費補助金	2,185	ひとり親家庭等医療事務費補助金	303	
隣保館運営費補助金	10,262	同和問題啓発事業費補助金		
生活保護費補助金	3,352	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	2,180	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
	健康増進事業費補助金	165		
	保健衛生費補助金	2,917	公共施設再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	2,418
児童虐待防止対策緊急強化事業補助金			499	
5目 農林水産業費県補助金	農業費補助金	144,468	国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	2,087
			農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	108
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	6,384
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	80,940
			農地・水保全管理支払推進交付金	300
			戸別所得補償経営安定推進事業費補助金	180
			戸別所得補償制度推進事業費補助金	4,838
			新規就農総合支援事業費補助金(青年就農給付金)	1,500
			水田農業経営力強化事業費補助金	40,710
			農業水利施設保全合理化事業費補助金	3,000
農業委員会補助金	4,421			
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	61	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	18,215	地域活動指導員設置事業補助金	6,724
新アンビシャス広場づくり事業補助金			932	
遺跡発掘調査費補助金			300	
史跡等購入費補助金			1,200	
福岡県緊急雇用創出事業補助金			8,387	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	3,903	個性ある地域づくり推進事業補助金	672
			地方消費者行政活性化交付金	1,342
			福岡県緊急雇用創出事業補助金	2,561
合計		432,027		

## 3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税費委託金	83,893	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	47	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	13,283	在外選挙委託金	8
			参議院議員通常選挙費委託金	13,275
	統計調査費委託金	3,409	統計調査員確保対策事業交付金	32
			工業統計調査交付金	60
			国民生活基礎調査交付金	55
住宅・土地統計調査交付金			3,257	
統計調査準備交付金	5			
総務管理費委託金	7	経済センサス調査区管理交付金		
2目 民生費委託金	同和対策費委託金	124	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
	社会保障生計調査委託金	91		
	児童福祉費委託金	4	子どもを守る地域ネットワーク等調査委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	9,737	鳥栖朝倉線事務取扱委託金	1,159
			本郷基山線取付道路用地買収委託金	2,630
			県道街路樹管理委託金	5,292
			開発許可等事務取扱交付金	258
			建築基準法施行事務取扱交付金	170
			土地取引規制基礎調査委託金	48
			住生活総合調査事務委託金	180
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	57	教育統計調査事務委託金	18
	社会教育費委託金	7,447	地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	39
	教育費委託金	400	文化財発掘調査委託金	
5目 農林水産業費委託金	農業費委託金	3	道徳教育総合支援事業委託金	
			農林業センサス事業委託金	
合計		118,502		

## 17款 財産収入

## 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	13,039	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	3,248	基金利子
合計		16,287	

## 2項 財産売払収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売払収入	土地売払収入	19,593	市有地売払収入
合計		19,593	

## 18款 寄附金

## 1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費寄附金	まちづくり支援寄附金	686	ふるさと寄附金	160
			まちづくり支援自販機寄附金	526
2目 教育費寄附金	奨学金指定寄附金	120		
合計		806		

## 19款 繰入金

### 1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
2目	公共施設等整備基金繰入金	6,819	公共施設等整備基金繰入金
3目	資源回収基金繰入金	1,542	資源回収基金繰入金
4目	奨学資金基金繰入金	2,520	奨学資金基金繰入金
5目	文化財保護基金繰入金	15,349	文化財保護基金繰入金
6目	土地開発基金繰入金	64,284	土地開発基金繰入金
7目	若山堤整備基金繰入金	120	若山堤整備基金繰入金
8目	災害対策基金繰入金	11,140	災害対策基金繰入金
合計		101,774	

## 20款 繰越金

### 1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	繰越金	746,508	前年度繰越金 平成24年度決算の剰余金

## 21款 諸収入

### 1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	延滞金	14,994	市税延滞金

### 2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目	市預金利子	124	市預金利子

### 3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 雑入	衛生費実費徴収金	6,710	ガン検診等個人負担金
	日本スポーツ振興センター徴収金	10,392	個人徴収金(幼稚園、保育所、小・中学校)
			災害共済給付金
	雑入	310,788	派遣職員負担金
			市町村振興宝くじ配分金
			消防団員退職報償金
			火葬場事務受託負担金
			雑草等除去受託料
			資源回収売上金
			イオン周辺整備協力金
			筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金
			西鉄三国が丘駅前広場整備事業負担金
			生活保護費返還金
			コミュニティ助成金
			保育所職員給食費自己負担金
			シルバー人材センター事業運営負担金
			高額療養費戻入金
文化財発掘調査受託金			
3目 弁償金	9	図書・CDに係る弁償代金	
合計		327,899	

## 22款 市 債

### 1項 市債

市債の同意額、借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	同意額	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等 (ため池等整備事業負担金)	33,100	20,900	H26.5.21	財政融資資金	0.700%	15年
公共事業等 (両筑平野用水二期事業負担金)	177,500	176,600	H26.5.21	財政融資資金	0.700%	15年
公共事業等 県事業負担金【補助分】 (本郷・基山線整備事業)	17,400	17,400	H26.5.23	地方公共団体金融機構	1.000%	20年
公共事業等 狭あい道路整備等促進事業 (大板井地区道路整備事業等)	33,200	11,100	H26.5.23	地方公共団体金融機構	1.000%	20年
公共事業等 社会資本整備総合交付金事業 (大崎・下岩田14号)	5,600	4,000	H26.5.23	地方公共団体金融機構	1.000%	20年
公共事業等 旧地域活力基盤創造交付金事業 (下町・西福童16号線等)	126,900	91,200	H26.5.23	地方公共団体金融機構	1.000%	20年
一般単独事業 (小学校アスベスト除去事業)	5,100	5,100	H26.3.25	全国市有物件災害共済会	0.300%	10年
地域活性化事業 (小郡市生活道路整備事業)	33,300	18,400	H26.5.23	地方公共団体金融機構	0.700%	15年
地域活性化事業 (市内古建築整備事業等)	16,700	14,000	H26.5.23	地方公共団体金融機構	0.700%	15年
緊急防災・減災事業 (防災行政無線整備事業等)	3,800	2,500	H26.5.22	とびうめ信用組合	0.580%	10年
防災対策事業 (消防団格納庫整備事業)	28,500	16,600	H26.5.23	地方公共団体金融機構	0.700%	15年
一般会計出資債 (福岡県南広域水道企業団)	900	400	H26.5.23	地方公共団体金融機構	0.400%	10年
臨時財政対策債	218,523	218,523	H26.5.21	財政融資資金	0.600%	20年
	799,218	799,218	H26.5.23	地方公共団体金融機構	0.600%	20年
H25年度同意債合計	1,499,741	1,395,941	14件			

事業名	同意額	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
地方道路等整備事業 (通常事業)	21,000	19,300	H25.8.29	地方公共団体金融機構	0.900%	15年
公共事業等 旧地域活力基盤創造交付金事業 (下町・西福童16号線等)	25,300	25,300	H26.3.27	地方公共団体金融機構	0.700%	15年
公共事業等 農業農村整備事業 (浪打揚水機場補修) ※国の補正予算対応分	3,100	3,000	H26.3.25	財政融資資金	0.400%	10年
学校教育施設等整備事業 予備費分 (三国小学校大規模改造事業 補助)	71,300	71,300	H25.12.24	財政融資資金	0.700%	15年
学校教育施設等整備事業 予備費分 (三国小学校大規模改造事業 単独)	118,100	85,900	H26.5.22	とびうめ信用組合	0.580%	10年
一般単独事業 (体育館アスベスト除去事業 補助) ※国の補正予算対応分	22,700	18,100	H26.5.22	福岡銀行	0.440%	7年
一般単独事業 (体育館アスベスト除去事業 単独) ※国の補正予算対応分	3,700	3,700	H26.5.22	福岡銀行	0.440%	7年
防災対策事業 (体育館耐震補強事業) ※国の補正予算対応分	14,400	11,400	H25.12.5	地方公共団体金融機構	0.300%	7年
H24年度同意債(繰越分)小計	279,600	238,000	8件			

H25年度起債合計	1,779,341	1,633,941	22件			
-----------	-----------	-----------	-----	--	--	--